別記様式（第７条関係）

電子契約利用申請書兼メールアドレス申出書

年　　月　　日

蒲郡市長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地（住所） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |

申請者

※契約書の受注者欄と同一の内容を記載してください。

下記の案件について、電子契約の利用を申請します。

記

当該案件の電子契約の締結について、契約締結権者又は契約締結権者から代理権を授与された契約締結事務責任者のメールアドレスは以下のとおりです。

１　電子契約案件

|  |  |
| --- | --- |
| 案件名称 |  |

２　電子契約締結に利用するメールアドレス

|  |  |
| --- | --- |
| 利用メールアドレス |  |

３　契約保証　【500万円以上(税込み)の工事のみ】

* 契約保証を要する契約の場合のみ保証の方法を選択し、下記の該当欄に○を

付けてください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 現金納付(金額を定め、契約保証金提出書を本申請書に添付してください。) |
|  | 前払保証事業会社の保証（東日本建設業保証(株)）【電子・紙】 |
|  | 金融機関の保証 |
|  | 損害保険会社の公共工事履行保証証券（履行ボンド） |
|  | 損害保険会社の履行保証保険 |

４　建設リサイクル説明書等書類の提出について　【該当する工事のみ】

|  |  |
| --- | --- |
|  | 有(開札日当日中に書類をメールにて提出してください。) |
|  | 無 |

５　担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |

※　本申請書は落札決定の当日の午後５時までに、必要書類を添付の上、指定のメールアドレスまで提出してください。(３の契約保証については契約日の前日までに提出してください。)

※　本申請書は、契約の都度提出が必要です。

※　本申請書を提出した場合であっても、書面での契約に変更することがあります。

※　本申請書を提出した場合の建設工事請負契約においては、建設業法（昭和２４年法律第１００号）第１９条第１項及び２項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて相互に承諾するものとします。

※　契約保証は契約日の前日までに、以下の方法にて提出してください。

・保証事業会社の電子証書：電子保証に係る「認証キー」のお知らせ（PDF形式）を電子メールにて提出

・契約保証金の納付：領収印が押された納付書兼領収書の写しを電子メールにて提出又は郵送若しくは持参

・上記以外：紙の保証書等を郵送又は持参

* 共同企業体の場合は、構成員全員が「電子契約利用申請書兼メールアドレス申出書」を提出してください。